



2019年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年12月9日

上場会社名 萩原工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7856 URL <https://www.hagihara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 和志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事業支援部門長 (氏名) 吉田 淳一

TEL 086-440-0860

定時株主総会開催予定日 2020年1月23日

配当支払開始予定日

2020年1月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年1月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期の連結業績(2018年11月1日～2019年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	29,647	12.1	2,723	1.4	2,850	2.5	2,014	6.9
2018年10月期	26,457	13.9	2,685	1.3	2,781	1.0	1,884	4.1

(注) 包括利益 2019年10月期 1,705百万円 (2.4%) 2018年10月期 1,747百万円 (26.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年10月期	139.23		9.3	8.9	9.2
2018年10月期	130.28		9.2	9.4	10.2

(参考) 持分法投資損益 2019年10月期 百万円 2018年10月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	32,572	22,354	68.6	1,545.16
2018年10月期	31,789	21,114	66.4	1,459.46

(参考) 自己資本 2019年10月期 22,353百万円 2018年10月期 21,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年10月期	3,604	1,801	407	5,556
2018年10月期	2,009	3,341	837	4,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年10月期		16.00		16.00	32.00	464	24.6	2.3
2019年10月期		16.00		18.00	34.00	494	24.4	2.2
2020年10月期(予想)		18.00		18.00	36.00		24.9	

3. 2020年10月期の連結業績予想(2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	3.5	1,395	7.2	1,695	34.1	1,190	37.2	82.26
通期	31,000	4.6	2,700	0.9	3,000	5.3	2,090	3.8	144.47

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年10月期	14,897,600 株	2018年10月期	14,897,600 株
期末自己株式数	2019年10月期	431,013 株	2018年10月期	430,980 株
期中平均株式数	2019年10月期	14,466,597 株	2018年10月期	14,466,642 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年10月期の個別業績(2018年11月1日～2019年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	22,796	0.5	2,347	5.0	2,667	0.4	1,966	3.6
2018年10月期	22,687	5.2	2,470	0.3	2,678	1.8	1,898	1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期	135.97	
2018年10月期	131.22	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年10月期	27,090		21,808		80.5	1,507.49		
2018年10月期	25,892		20,313		78.5	1,404.16		

(参考) 自己資本 2019年10月期 21,808百万円 2018年10月期 20,313百万円

2. 2020年10月期の個別業績予想(2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,455	1.1	1,440	27.7	1,025	27.4	70.85
通期	23,350	2.4	2,585	3.1	1,795	8.7	124.08

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(表示方法の変更)	28
(追加情報)	28
7. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調にあるものの輸出を中心に弱さがみられ、また通商問題や中東情勢、英国のEU離脱問題等のリスク要因を抱え、それに伴う金融資本市場の変動や海外経済の腰折れ懸念が続く等、不安定な経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」を基本方針とする中期経営計画（DH56）の内容を踏襲し、各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高296億47百万円（前期比12.1%増）、営業利益27億23百万円（同1.4%増）、経常利益28億50百万円（同2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億14百万円（同6.9%増）となりました。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、人工芝用原糸、海外景気減速の影響を受けたフレキシブルコンテナバック（以下、「FC袋」）やコンクリート補強繊維「バルチップ」で落ち込みがみられましたが、粘着テープ用素材等が好調だったことに加え、前期に買収した子会社の通年寄与等もあり増収となりました。なおシート関連は、昨年来の災害多発の影響で前期に続き高水準の供給が続きました。収益面では、原材料価格の落ち着きにより建築資材関連を中心に利益率が改善したことより増益となりました。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、FC袋の販売不振の影響を受けました。

国内子会社「東洋平成ポリマー株式会社」は、フィルム事業は概ね好調でしたが、クロス事業が不振に終わりました。

その結果、売上高は236億74百万円と前期に比べ28億19百万円（13.5%）の増収となり、営業利益は19億34百万円と前期に比べ17百万円（0.9%）の増益となりました。

[機械製品事業]

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、国内は紙関係では特殊加工設備やキャッシュレスの普及に伴う需要があり、フィルム関係では軟包装材料市場での需要が底堅く、好調でした。海外は東南アジア向けに加えて中央アフリカへの輸出等、新たな市場の開拓にも取り組んでおります。

押出関連機器は、食品容器用スクリーンチェンジャーと特殊樹脂用ペレタイザーが引き続き好調でした。

リサイクル関連機器は、顧客の社内リサイクル拡大を目的とした造粒装置に加え、新商材である近赤外線を利用した乾燥機の売上もありました。

その結果、売上高は59億73百万円と前期に比べ3億70百万円（6.6%）の増収となり、営業利益は7億88百万円と前期に比べ20百万円（2.7%）の増益となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、主に海外要因に起因する景気減速の懸念がみられる中、合成樹脂加工製品事業におきましては高付加価値製品の開発に注力するとともに子会社との連携を密にして国内外の販売力を強化してまいります。また機械製品事業におきましては、主力製品の需要縮小リスクに対応すべく、新機種の開発加速と積極的な市場開拓を行ってまいります。

2020年10月期の連結会計年度の業績予想につきましては、連結売上高310億円（前年同期比4.6%増）、連結経常利益30億円（同5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億90百万円（同3.8%増）を見込んでおります。また、セグメント別の売上高については、次のとおりと予想しております。

	合成樹脂加工製品		機械製品		合計	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
売上高	25,000	80.6	6,000	19.4	31,000	100.0

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、194億25百万円（前連結会計年度末195億22百万円）となり、96百万円減少しました。これは主に現金及び預金が8億81百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が4億3百万円及びたな卸資産が4億95百万円減少したこと等によります。

・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、131億46百万円（前連結会計年度末122億67百万円）となり、8億79百万円増加しました。これは主に工場等用地を取得したこと等によります。

・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、85億78百万円（前連結会計年度末88億84百万円）となり、3億6百万円減少しました。これは主に短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が減少したこと等によります。

・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、16億38百万円（前連結会計年度末17億89百万円）となり、1億50百万円減少しました。これは主に長期借入金が増加したこと等によります。

・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、223億54百万円（前連結会計年度末211億14百万円）となり、12億39百万円増加しました。これは利益剰余金が増加したこと等によります。

② 経営成績の分析

・売上高

当連結会計年度における売上高は、296億47百万円（前連結会計年度264億57百万円）となり、31億89百万円増加いたしました。これは合成樹脂加工製品事業では前連結会計年度の途中で連結子会社となったEPC Holdings Pte. Ltd. 社及び東洋平成ポリマー社の売上高により伸長したこと及び機械製品事業がスリッター関連機器が順調であった結果によります。

・売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、83億77百万円（前連結会計年度76億93百万円）となり、6億84百万円増加いたしました。これは主に合成樹脂加工製品事業で、連結子会社の取得により伸長したことに加え、全社的なコスト削減の取組みを行った結果によります。

・販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、56億53百万円（前連結会計年度50億7百万円）となり、6億46百万円増加いたしました。これは主に連結子会社取得により増加したこと等によります。

・営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、1億26百万円の利益（前連結会計年度95百万円の利益）となり、31百万円の増益となりました。これは、受取保険金が増加した一方、為替差損が増加したこと等によります。

・特別損益

当連結会計年度における特別損益は、ありません。（前連結会計年度1百万円の損失）

・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、28億50百万円（前連結会計年度27億79百万円）となり、70百万円増加いたしました。

・法人税等

当連結会計年度における税金費用は、8億36百万円（前連結会計年度8億95百万円）となり、59百万円減少いたしました。

・親会社株主に帰属する当期純利益

連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、20億14百万円（前連結会計年度18億84百万円）となり、1億29百万円増加いたしました。この結果、1株当たり当期純利益は139円23銭（前連結会計年度130円28銭）となり、8円95銭増加いたしました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億88百万増加し、55億56百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益28億50百万円と減価償却費11億97百万円及び売上債権の減少額3億46百万円並びにたな卸資産の減少額3億84百万円を主とする資金の増加と仕入債務の減少額6億43百万円を主とする資金の減少により、36億4百万円（前連結会計年度比15億94百万円の収入増加）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、工場等用地の取得及び生産設備の新増設、更新並びに合理化投資の充実による支出22億61百万円等により、18億1百万円（前連結会計年度比15億39百万円の支出減少）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出4億26百万円等により、4億7百万円（前連結会計年度比4億30百万円の支出減少）の資金の減少となりました。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	2015年 10月期	2016年 10月期	2017年 10月期	2018年 10月期	2019年 10月期
自己資本比率 (%)	69.4	72.2	73.2	66.4	68.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.7	71.6	105.1	76.1	72.5
債務償還年数 (年)	0.9	0.3	0.4	1.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	110.3	234.5	136.6	87.0	91.9

（注） 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末直近株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の実現を図り、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、一方では企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末配当につきましては、1株につき18円00銭の配当とさせていただきます、通期では34円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株につき36円00銭（中間配当18円00銭、期末配当18円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

① 原材料の市況変動の影響について

当社の合成樹脂加工製品事業部門、東洋平成ポリマー株式会社、ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社及び青島萩原工業有限公司は主にポリエチレン・ポリプロピレン樹脂を原材料として使用しております。これら原材料の価格は、原油・ナフサといった国際商品市況の影響を受けるもので、原材料価格の変動は避けられない状況にあります。今後、原材料価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績及び財務状況は為替相場の変動によって影響を受けます。海外子会社における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている仕入価格及び販売価格にも影響を与える可能性があり、急激な為替変動があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制による影響について

当社グループは法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や環境、リサイクル関連、独占禁止、特許、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わず様々な法的規制を受けており、今後さらにその規制が強化することも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任による影響について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは必要に応じて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務の影響について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等の影響について

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制の整備、損害保険の付保等リスク管理に努めていますが、このような災害等による物的・人的被害が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社17社で構成され、合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス及びラミクロス等の製造・販売及び機械製品関連の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

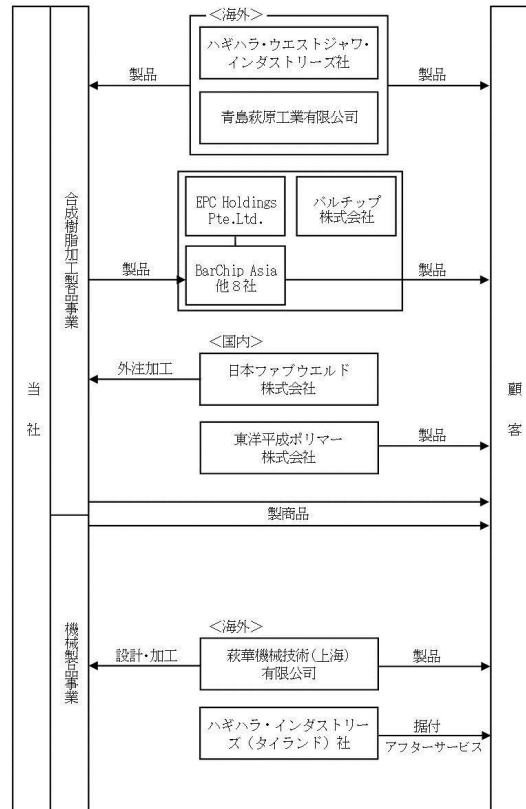
(1) 合成樹脂加工製品事業

当社及びハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社にて合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売、青島萩原工業有限公司ではラミクロス製品の製造・販売を行っております。また、日本ファブワールド株式会社ではラミクロスの二次加工を行っております。その他、EPC Holdings Pte.Ltd.では、コンクリート補強繊維「バルチップ」の海外販売、東洋平成ポリマー株式会社では、合成樹脂加工製品関連のフィルム、原糸、ラミクロスの製造・販売を行っております。

(2) 機械製品事業

当社にてスリット&ワインダー機械他各種産業機械の製造・販売を行っております。また、萩華機械技術(上海)有限公司ではスリット&ワインダー機械他各種産業機械の設計・製造・販売を行っております。また、ハギハラ・インダストリーズ(タイランド)社では、当社製品の据付、運転指導、アフターサービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、青島萩原工業有限公司、EPC Holdings Pte.Ltd.、BarChip Asia他8社、バルチップ株式会社、日本ファブワールド株式会社、東洋平成ポリマー株式会社、萩華機械技術(上海)有限公司、ハギハラ・インダストリーズ(タイランド)社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「フラットヤーン技術を大事にしなが、常に変革し続け、世のため人のために役立つ会社であらう」を経営理念とし、フラットヤーン関連技術というコアコンピタンスを活かして、顧客のニーズに的確に応えるような製品やサービスを創造し提供していくことを通じて、社会的価値を創造するとともに自らも成長していくことを基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2015年12月に2018年10月期を最終年度とする中期経営計画を発表し、2019年10月期もその計画を踏襲しました。その中で、企業買収2件を行い、また新工場建設用地を取得するなど、将来に向けての成長の基盤づくりを行いました。

当社は2022年11月に設立60周年を迎えますが、前中期経営計画の成果を次なる60年につなげていくことを目指し、2022年10月期を最終年度とする新中期経営計画を策定いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2019年12月9日に、2022年10月期を最終年度とする中期経営計画を発表いたしました。具体的な計画及び施策は次のとおりです。

■スローガン

UPGRADE For Next 60

これまでの60年をこれからの60年へ繋げるために、
今こそ全てをアップグレードさせるとき。
技術を、製品を、市場を、そして自分自身を。

■基本方針

(1) 技術を、磨く

- ◆ 新素材・要素技術の開発
- ◆ デザイン工学の導入
- ◆ 効率化・省人化の推進

(2) 製品を、広げる

- ◆ 防災関連製品の安定供給
- ◆ 物流資材の機能高度化
- ◆ 建設・農業関連資材の用途拡大

(3) 市場を、創る

- ◆ 海外展開の推進
- ◆ 働き方改革のサポート
- ◆ 健康づくり市場の活性化
- ◆ プラスチックごみ問題への対応

(4) 社員の成長と幸福を、伸ばす

- ◆ 製造現場の省力化
- ◆ 子育てサポートの強化とシニア社員の活躍促進

■数値目標

【連結】

(単位：百万円)

	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
	実績	計画	計画	計画
売上高	29,647	31,000	31,500	33,000
経常利益	2,850	3,000	3,100	3,300

(4) 会社の対処すべき課題

足元では引き続き緩やかな景気回復期基調にありますが、主に海外要因に起因する景気減速の懸念が払しょくできず、また原材料価格の変動リスクを抱え続ける中、事業環境の変化に対応できる強固な事業基盤を確立すべく、以下の施策を実施してまいります。

合成樹脂加工製品事業は、「“挑む”ゼロからの創造」をスローガンに、現状にとらわれない発想で事業の拡大に努めます。

具体的には、営業体制の再編による情報収集力と開発の強化、生産設備等の充実、さらに子会社各社との連携により、顧客ニーズに沿う高付加価値製品を開発・上市し、事業の拡大を図ってまいります。

機械製品事業は、「支度を見直す」をスローガンに、省人化・省力化等の顧客ニーズを先取りするとともに、産学連携等社外のノウハウも活用して製品力を強化します。また、積極的な海外展示会出展や、顧客の新製品開発サポートを重点施策とし、市場拡大を図ります。

以上の施策を通じて、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準（わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）を適用しております。

なお、国際会計基準（I F R S）につきましては、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,407,589	6,289,048
受取手形及び売掛金	7,628,202	7,224,622
商品及び製品	2,104,387	2,031,764
仕掛品	2,642,448	2,357,506
原材料及び貯蔵品	1,164,619	1,026,731
その他	576,817	500,433
貸倒引当金	△1,980	△4,263
流動資産合計	19,522,084	19,425,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,999,585	9,013,802
減価償却累計額	△6,727,099	△6,832,958
建物及び構築物 (純額)	2,272,486	2,180,844
機械装置及び運搬具	12,555,621	12,599,288
減価償却累計額	△9,756,730	△9,915,441
機械装置及び運搬具 (純額)	2,798,890	2,683,847
工具、器具及び備品	1,127,106	1,327,981
減価償却累計額	△829,047	△991,380
工具、器具及び備品 (純額)	298,058	336,601
土地	3,262,946	4,174,144
建設仮勘定	160,824	391,114
有形固定資産合計	8,793,206	9,766,551
無形固定資産		
のれん	569,096	407,032
その他	494,006	486,398
無形固定資産合計	1,063,102	893,431
投資その他の資産		
投資有価証券	150,428	132,659
繰延税金資産	648,944	728,392
退職給付に係る資産	51,315	110,596
保険積立金	1,298,769	1,149,250
その他	261,479	365,589
貸倒引当金	△136	△136
投資その他の資産合計	2,410,800	2,486,352
固定資産合計	12,267,109	13,146,335
資産合計	31,789,194	32,572,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,969,234	1,473,310
電子記録債務	1,896,670	1,678,147
短期借入金	2,211,710	2,500,443
未払金	739,091	631,872
未払法人税等	492,879	571,904
賞与引当金	566,824	623,412
製品保証引当金	58,387	54,712
その他	950,139	1,045,064
流動負債合計	8,884,938	8,578,868
固定負債		
長期借入金	645,772	367,028
繰延税金負債	51,540	41,260
役員株式報酬引当金	22,500	52,500
退職給付に係る負債	694,805	807,110
その他	374,744	370,900
固定負債合計	1,789,362	1,638,800
負債合計	10,674,300	10,217,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,469,816	1,469,816
利益剰余金	17,966,628	19,515,405
自己株式	△473,903	△473,960
株主資本合計	20,740,926	22,289,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,788	10,268
繰延ヘッジ損益	△861	2,067
為替換算調整勘定	226,920	△36,760
退職給付に係る調整累計額	122,696	87,927
その他の包括利益累計額合計	372,543	63,503
非支配株主持分	1,423	1,359
純資産合計	21,114,894	22,354,509
負債純資産合計	31,789,194	32,572,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	26,457,681	29,647,393
売上原価	18,764,645	21,270,242
売上総利益	7,693,036	8,377,151
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	743,872	857,286
貸倒引当金繰入額	184	1,767
給料及び賞与	1,176,510	1,381,971
賞与引当金繰入額	136,939	150,714
退職給付費用	10,629	33,563
役員退職慰労引当金繰入額	8,606	—
役員株式報酬引当金繰入額	22,500	31,250
研究開発費	417,671	486,670
その他	2,490,208	2,710,047
販売費及び一般管理費合計	5,007,122	5,653,270
営業利益	2,685,914	2,723,880
営業外収益		
受取利息	4,518	6,286
受取配当金	2,354	2,505
作業くず売却益	7,615	5,747
受取保険金	87,169	266,790
為替差益	25,410	—
その他	55,656	45,950
営業外収益合計	182,725	327,279
営業外費用		
支払利息	26,500	35,912
為替差損	—	79,381
売上割引	39,070	40,434
その他	21,764	45,159
営業外費用合計	87,336	200,887
経常利益	2,781,303	2,850,272
特別利益		
固定資産売却益	6,505	—
特別利益合計	6,505	—
特別損失		
減損損失	7,840	—
特別損失合計	7,840	—
税金等調整前当期純利益	2,779,968	2,850,272
法人税、住民税及び事業税	886,982	916,429
法人税等調整額	8,219	△80,420
法人税等合計	895,202	836,008
当期純利益	1,884,766	2,014,263
非支配株主に帰属する当期純利益	110	8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,884,655	2,014,255

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
当期純利益	1,884,766	2,014,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,618	△13,520
繰延ヘッジ損益	△1,858	2,929
為替換算調整勘定	△34,630	△263,753
退職給付に係る調整額	△89,998	△34,768
その他の包括利益合計	△137,107	△309,113
包括利益	1,747,659	1,705,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,747,536	1,705,214
非支配株主に係る包括利益	122	△64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,393,185	16,559,372	△397,084	19,333,858
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△477,400	—	△477,400
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,884,655	—	1,884,655
自己株式の取得	—	—	—	△150,186	△150,186
自己株式の処分	—	76,630	—	73,368	149,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	76,630	1,407,255	△76,818	1,407,068
当期末残高	1,778,385	1,469,816	17,966,628	△473,903	20,740,926

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,407	996	261,562	212,695	509,662	1,301	19,844,822
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△477,400
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,884,655
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△150,186
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	149,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,618	△1,858	△34,642	△89,998	△137,119	122	△136,996
当期変動額合計	△10,618	△1,858	△34,642	△89,998	△137,119	122	1,270,071
当期末残高	23,788	△861	226,920	122,696	372,543	1,423	21,114,894

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,469,816	17,966,628	△473,903	20,740,926
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△465,477	—	△465,477
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,014,255	—	2,014,255
自己株式の取得	—	—	—	△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,548,777	△57	1,548,720
当期末残高	1,778,385	1,469,816	19,515,405	△473,960	22,289,646

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,788	△861	226,920	122,696	372,543	1,423	21,114,894
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△465,477
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	2,014,255
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,520	2,929	△263,680	△34,768	△309,040	△64	△309,104
当期変動額合計	△13,520	2,929	△263,680	△34,768	△309,040	△64	1,239,615
当期末残高	10,268	2,067	△36,760	87,927	63,503	1,359	22,354,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,779,968	2,850,272
減価償却費	1,054,129	1,197,553
減損損失	7,840	—
のれん償却額	80,407	126,830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84	2,283
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△121,181	21,672
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,680	—
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	22,500	30,000
受取利息及び受取配当金	△6,873	△8,791
支払利息	26,500	35,912
固定資産売却損益 (△は益)	△6,505	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△181,835	346,878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△567,140	384,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	△325,637	△643,355
その他	71,974	126,482
小計	2,831,381	4,470,241
利息及び配当金の受取額	6,818	8,811
利息の支払額	△23,085	△39,237
法人税等の支払額	△805,617	△835,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,009,497	3,604,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払出による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△998,101	△2,261,517
有形固定資産の売却による収入	22,835	7,139
保険積立金の増減額 (△は増加)	△2,829	149,518
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,304,621	—
その他	△59,022	△197,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,341,740	△1,801,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△68,404	484,818
長期借入金の返済による支出	△292,214	△426,863
自己株式の売却による収入	149,998	—
自己株式の取得による支出	△150,186	△57
配当金の支払額	△477,190	△465,495
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△837,997	△407,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,809	△5,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,149,431	1,388,959
現金及び現金同等物の期首残高	6,317,200	4,167,769
現金及び現金同等物の期末残高	4,167,769	5,556,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が325,932千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が244,923千円増加しております。また、「固定負債」の「その他」が81,008千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺するため、変更前と比べて総資産が、81,008千円減少しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2018年1月23日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、2018年6月27日より、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対する信託を用いた新たな株式報酬制度(以下、「本株式報酬制度」といいます。)を導入しております。

本株式報酬制度は、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本株式報酬制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。

また、本株式報酬制度は、2018年10月末で終了する事業年度から2022年10月末で終了する事業年度までの5年間に在任する取締役を対象といたします。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金銭を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額は149,998千円、株式数は79,575株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「合成樹脂加工製品事業」及び「機械製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂加工製品事業」は、フィルム、原糸、クロス、ラミクロス及びこれらの二次製品の各種製造・販売を行っております。

「機械製品事業」は、スリット&ワインダー機械他各種産業機械の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	20,854,806	5,602,874	26,457,681	—	26,457,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	246,610	246,610	△246,610	—
計	20,854,806	5,849,484	26,704,291	△246,610	26,457,681
セグメント利益	1,917,645	768,268	2,685,914	—	2,685,914
セグメント資産	23,332,739	4,369,789	27,702,528	4,086,665	31,789,194
その他の項目					
減価償却費	951,978	102,151	1,054,129	—	1,054,129
のれんの償却額	80,407	—	80,407	—	80,407
のれんの未償却残高	569,096	—	569,096	—	569,096
減損損失	7,840	—	7,840	—	7,840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,136,924	44,591	2,181,516	—	2,181,516

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額4,086,665千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	23,674,291	5,973,102	29,647,393	—	29,647,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	171,080	171,080	△171,080	—
計	23,674,291	6,144,182	29,818,473	△171,080	29,647,393
セグメント利益	1,934,986	788,893	2,723,880	—	2,723,880
セグメント資産	23,342,205	4,121,668	27,463,873	5,108,304	32,572,178
その他の項目					
減価償却費	1,074,737	122,815	1,197,553	—	1,197,553
のれんの償却額	126,830	—	126,830	—	126,830
のれんの未償却残高	407,032	—	407,032	—	407,032
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,055,140	281,892	2,337,032	—	2,337,032

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額5,108,304千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 千円)

日本	アジア	その他	合計
19,667,625	4,018,845	2,771,210	26,457,681

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位: 千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	その他	合計
6,838,614	1,449,644	457,749	47,198	8,793,206

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 千円)

日本	アジア	その他	合計
22,942,168	3,845,654	2,859,570	29,647,393

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位: 千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	その他	合計
7,988,109	1,338,546	388,876	51,019	9,766,551

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり純資産額	1,459円46銭	1,545円16銭
1株当たり当期純利益金額	130円28銭	139円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、前連結会計年度より「役員株式報酬信託」制度を導入しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の基礎となる期末発行済株式総数及び期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

(1) 前連結会計年度

- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 79,575株
- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 27,688株

(2) 当連結会計年度

- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 79,575株
- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 79,575株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,114,894	22,354,509
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	1,423	1,359
(うち非支配株主持分(千円))	(1,423)	(1,359)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,113,470	22,353,150
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,466,620	14,466,587

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,884,655	2,014,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,884,655	2,014,255
期中平均株式数(株)	14,466,642	14,466,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,084,019	5,031,151
受取手形	2,140,962	2,016,570
売掛金	3,829,778	3,809,471
商品及び製品	1,003,671	941,464
仕掛品	2,342,540	2,019,630
原材料及び貯蔵品	332,107	328,255
前払費用	78,672	66,587
その他	325,210	108,302
貸倒引当金	△1,663	△1,541
流動資産合計	14,135,299	14,319,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,258,668	1,211,474
構築物	101,686	91,576
機械及び装置	1,310,780	1,323,491
車両運搬具	15,960	10,965
工具、器具及び備品	237,136	262,782
土地	2,245,921	3,157,119
建設仮勘定	113,714	307,278
有形固定資産合計	5,283,868	6,364,688
無形固定資産		
ソフトウェア	153,651	139,204
その他	43,843	87,890
無形固定資産合計	197,494	227,095
投資その他の資産		
投資有価証券	90,692	80,661
関係会社株式	3,658,460	3,693,760
関係会社出資金	835,000	835,000
関係会社長期貸付金	33,978	—
繰延税金資産	320,190	388,081
保険積立金	1,278,607	1,127,249
その他	58,865	53,717
投資その他の資産合計	6,275,792	6,178,469
固定資産合計	11,757,155	12,770,253
資産合計	25,892,455	27,090,147

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	58,548	37,352
買掛金	1,116,246	925,173
電子記録債務	1,392,617	1,285,478
1年内返済予定の長期借入金	45,304	21,776
未払金	608,590	501,270
未払費用	64,027	70,833
未払法人税等	380,868	457,869
前受金	384,461	404,244
預り金	78,985	82,843
賞与引当金	422,859	472,224
製品保証引当金	58,387	54,712
その他	332,605	398,997
流動負債合計	4,943,502	4,712,775
固定負債		
長期借入金	22,652	—
退職給付引当金	263,007	191,913
役員株式報酬引当金	22,500	52,500
その他	327,291	324,791
固定負債合計	635,450	569,204
負債合計	5,578,952	5,281,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金		
資本準備金	1,393,185	1,393,185
その他資本剰余金	76,630	76,630
資本剰余金合計	1,469,816	1,469,816
利益剰余金		
利益準備金	145,000	145,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	626	—
別途積立金	8,010,000	8,310,000
繰越利益剰余金	9,360,035	10,562,177
利益剰余金合計	17,515,661	19,017,177
自己株式	△473,903	△473,960
株主資本合計	20,289,960	21,791,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,101	14,680
繰延ヘッジ損益	440	2,067
評価・換算差額等合計	23,542	16,748
純資産合計	20,313,502	21,808,167
負債純資産合計	25,892,455	27,090,147

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	22,687,945	22,796,244
売上原価	16,352,865	16,422,142
売上総利益	6,335,079	6,374,102
販売費及び一般管理費	3,864,265	4,026,900
営業利益	2,470,814	2,347,201
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	78,458	86,346
受取保険金	87,169	266,790
その他	96,695	54,923
営業外収益合計	262,323	408,060
営業外費用		
支払利息	2,737	1,699
その他	51,647	86,370
営業外費用合計	54,384	88,070
経常利益	2,678,753	2,667,191
特別利益		
固定資産売却益	6,505	—
特別利益合計	6,505	—
特別損失		
減損損失	6,540	—
特別損失合計	6,540	—
税引前当期純利益	2,678,717	2,667,191
法人税、住民税及び事業税	705,636	767,192
法人税等調整額	74,780	△66,993
法人税等合計	780,417	700,198
当期純利益	1,898,300	1,966,992

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途積立金				
当期首残高	1,778,385	1,393,185	-	145,000	2,740	7,710,000	8,237,020	△397,084	18,869,247	
当期変動額										
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△2,114	-	2,114	-	-	
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	300,000	△300,000	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△477,400	-	△477,400	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,898,300	-	1,898,300	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△150,186	△150,186	
自己株式の処分	-	-	76,630	-	-	-	-	73,368	149,998	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	76,630	-	△2,114	300,000	1,123,014	△76,818	1,420,712	
当期末残高	1,778,385	1,393,185	76,630	145,000	626	8,010,000	9,360,035	△473,903	20,289,960	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,407	996	35,404	18,904,652
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△477,400
当期純利益	-	-	-	1,898,300
自己株式の取得	-	-	-	△150,186
自己株式の処分	-	-	-	149,998
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11,306	△556	△11,862	△11,862
当期変動額合計	△11,306	△556	△11,862	1,408,850
当期末残高	23,101	440	23,542	20,313,502

当事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途積立金				
当期首残高	1,778,385	1,393,185	76,630	145,000	626	8,010,000	9,360,035	△473,903	20,289,960	
当期変動額										
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△626	-	626	-	-	
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	300,000	△300,000	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△465,477	-	△465,477	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,966,992	-	1,966,992	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△57	△57	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	△626	300,000	1,202,141	△57	1,501,457	
当期末残高	1,778,385	1,393,185	76,630	145,000	-	8,310,000	10,562,177	△473,960	21,791,418	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,101	440	23,542	20,313,502
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△465,477
当期純利益	-	-	-	1,966,992
自己株式の取得	-	-	-	△57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,420	1,627	△6,793	△6,793
当期変動額合計	△8,420	1,627	△6,793	1,494,664
当期末残高	14,680	2,067	16,748	21,808,167

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」204,431千円は、「固定資産」の「繰延税金資産」320,190千円に含めて表示しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2018年1月23日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、2018年6月27日より、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対する信託を用いた新たな株式報酬制度(以下、「本株式報酬制度」といいます。)を導入しております。

本株式報酬制度は、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本株式報酬制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本株式報酬制度は、2018年10月末で終了する事業年度から2022年10月末で終了する事業年度までの5年間に在任する取締役に対象といたします。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金銭を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額は149,998千円、株式数は79,575株であります。

7. その他

(1) 役員の異動 (2020年1月23日付予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 飯山 辰彦

(現 執行役員エンジニアリング事業部門部門長兼生産管理部長)

・退任予定取締役

取締役専務執行役員 新技術開発支援室長 田中 稔一

(2) その他

該当事項はありません。

以上